

清水建設(株) 正員 小林 哲  
清水建設(株) 正員 ○萩原 遼弘

### 1. まえがき

海中あるいは海面付近の構造物による波の散乱や同時に作用する波力の問題は、速度ポテンシャルを仮定したラプラス方程式やグリーン関数の境界値問題として解くことができる。ここでは井島によってこの種の問題に適用されたポテンシャル接続法を応用して、複数の水平板および柱体からなる護岸あるいは防波堤の消波特性と作用波力について数値解析を行った結果について述べる。

### 2. 理論式

図-1のように座標系をとり、各領域の速度ポテンシャルを  $\Psi_m = \phi_m(x, z)e^{i\omega t}$  ( $m=1, 2, 3$ ) の形で表わすと、 $\phi_m$  は各領域の境界条件を満すラプラスの方程式の一般解として次のように求まる。

$$\begin{aligned} \phi_1(x, z) &= (Ae^{ik(x-l)} + Be^{-ik(x-l)}) \frac{\cosh kh(z+h)}{\cosh kh} \\ &+ \sum_{n=1}^{\infty} C_n e^{-kn(x-l)} \frac{\cos kn(z+h)}{\cos knh} \end{aligned} \quad (1)$$

ここに  $k$  および  $k_m$  は次式より決まる波数である。

$$kh \tanh kh = -knh \tan knh = \sigma^2 h / g \quad (2)$$

$$\begin{aligned} \phi_2^{(j)}(x, z) &= \sum_{r=0}^{\infty} \left( D_r^{(j)} \frac{\cosh Rx}{\cosh Rh} + E_r^{(j)} \frac{\sinh Rx}{\sinh Rh} \right) \\ &\times \cos R(z+jh), \quad jh < z < (j-1)h, \end{aligned} \quad (3)$$

ここにおける領域2の水平板間の部分の細分表示で海面に近い方より  $j = 1, 2, 3, 4$  とする。また  $R = \sqrt{g/k}$  である。

$$\begin{aligned} \phi_3(x, z) &= F \frac{\cos k(x+d)}{\cos(d+1)knl} \frac{\cosh kh(z+h)}{\cosh kh} \\ &+ \sum_{m=1}^{\infty} G_m \frac{\cosh km(x+d)}{\cosh(d+1)knl} \frac{\cos km(z+h)}{\cos knh} \end{aligned} \quad (4)$$

防波堤の場合( $xl = -\infty$ )には、上式は

$$\phi_3(x, z) = Fe^{ik(x+l)} \frac{\cosh kh(z+h)}{\cosh kh} + \sum_{m=1}^{\infty} G_m e^{ik(x+l)} \frac{\cos km(z+h)}{\cos knh} \quad (5)$$

となる。

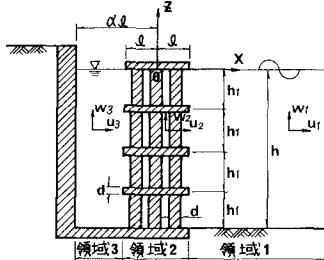


図-1 モデル

いま、領域2において空隙率を  $\varepsilon$ 、平均流速を  $U_2$ 、  $W_2$ 、流体圧力を  $P_2$ 、密度を  $\rho$ 、重力加速度を  $g$ 、また流速の2乗に比例する抵抗係数を  $M$  およびそれを線形化した流速に比例する抵抗係数を  $M'$  とすると、流体運動の連続および運動方程式は次のようになる。

$$\begin{aligned} \frac{\partial U_2}{\partial x} + \frac{\partial W_2}{\partial z} &= 0 \\ \frac{1}{\varepsilon} \frac{\partial U_2}{\partial t} &= -\frac{1}{\rho} \frac{\partial P_2}{\partial x} - M U_2^2 = -\frac{1}{\rho} \frac{\partial P_2}{\partial x} - M' U_2 \\ \frac{1}{\varepsilon} \frac{\partial W_2}{\partial t} &= -\frac{1}{\rho} \frac{\partial P_2}{\partial z} - g - M W_2^2 = -\frac{1}{\rho} \frac{\partial P_2}{\partial z} - g - M' W_2 \end{aligned} \quad (6)$$

この領域では速度ポテンシャル  $\Psi_2$  をもつから、流速および圧力は次式で表わされる。

$$\begin{aligned} U_2 &= \frac{\partial \Psi_2}{\partial x}, \quad W_2 = \frac{\partial \Psi_2}{\partial z} \\ P_2 &= i\omega \rho \beta \Psi_2 - \rho g z \end{aligned} \quad (7)$$

ただし  $\beta = (1 - \varepsilon M / \rho) / \varepsilon$

また領域1, 3での流速および圧力は次のようになる。

$$\begin{aligned} U_m &= \frac{\partial \Psi_m}{\partial x}, \quad W_m = \frac{\partial \Psi_m}{\partial z} \\ P_m &= i\omega \rho \Psi_m - \rho g z \quad (m=1, 3) \end{aligned} \quad (8)$$

式(1)(3)(4)あるいは(5)で示される速度ポテンシャルは  $x = \pm l$  で連続する流体運動を表わし、その連続性は水平流速と圧力が等しいことで保証される。即ち次の関係式が成立する。

$$\begin{aligned} x = l \Rightarrow \quad \frac{\partial \Phi_1}{\partial x} &= \frac{\partial \Phi_2^{(j)}}{\partial x}, \quad \Phi_1 = \beta \Phi_2^{(j)} \\ x = -l \Rightarrow \quad \frac{\partial \Phi_3}{\partial x} &= \frac{\partial \Phi_2^{(j)}}{\partial x}, \quad \Phi_3 = \beta \Phi_2^{(j)} \quad (j=1, 2, 3, 4) \end{aligned} \quad (9)$$

式(9)に式(1)および式(3)～(5)を代入し、完全直交系の性質を利用して  $\varepsilon$  について積分すると、速度ポテンシャルの係数に関する連立方程式が得られる。この方程式を解けば各領域の速度ポテンシャル  $\Psi_m$  ( $m=1, 2, 3$ ) が確定し、所要の物理量を求めることができる。

ここで式(6)において用いられる  $M$  と  $M'$  の関係は流速を  $U_2 = U_0 e^{i\omega t}$  とおけば、次式のように表わされる。

$$M' = \frac{8}{3\pi} \frac{U_0}{\varepsilon} \mu \quad (10)$$

また、水平板および多列円柱の抵抗係数  $M$  としては次のものを用いる。

水平板；

$$\mu = C_0 / 2d, \quad C_0 = 0.455 / \log(2.244/d)^{2.58} \quad \text{---(11)}$$

多列円柱；

$$\left. \begin{aligned} \mu &= 2C_0 / (3\pi d'N) \\ C_0 &= 0.62 \cdot N (u_0 d' / v)^{0.031} \quad (\text{1列目}) \\ C_0 &= 7.80 \cdot N (u_0 d' / v)^{-0.29} \quad (\text{2,3列目}) \end{aligned} \right\} \quad \text{---(12)}$$

ここに、 $\mu$ ：動粘性係数、 $N$ ：柱体の本数である。

計算に使用する $\mu$ は流速の関数であり、したがって実際の計算では、まず適当な堤体内流速 $u_0$ を仮定して $\mu$ を求め、この $\mu$ に対する堤体内流速が初め仮定した値と一致することを確認して計算を進めるかとする。

以上により求められた護岸および防波堤の諸量は次のようになる。

### 1)反射率 $K_R$ 、透過率 $K_T$

$$K_R = |B/A|, \quad K_T = |F/A| \quad \text{-----(13)}$$

### 2)透過性堤体に作用する水平力 $P_H^{(1)}$

$$\frac{P_H^{(1)}}{pgah} = 2 \frac{h}{h} \left( \beta^{(1)} \frac{E_0^{(1)}}{A} + \beta^{(2)} \frac{E_0^{(2)}}{A} + \beta^{(3)} \frac{E_0^{(3)}}{A} + \beta^{(4)} \frac{E_0^{(4)}}{A} \right) \quad \text{---(14)}$$

護岸の場合には遊水部鉛直壁面にも水平力 $P_H^{(1)}$ が作用する。  
 $\frac{P_H^{(2)}}{pgah} = \frac{\sigma^2 h}{g} \left[ \frac{1}{\lambda_0^2 \cos(\theta_0+1) RL} F - \sum_{n=1}^{\infty} \frac{1}{\lambda_n^2 \cosh(\theta_n+1) RL} G_n \right] e^{i(\theta_0+1)t} \quad \text{---(15)}$

ここに $\lambda_0 = kh, \lambda_n = kh, \alpha$ は入射波振幅である。

したがって護岸全体に作用する全水平力は

$$\frac{P_H}{pgah} = \frac{P_H^{(1)}}{pgah} + \frac{P_H^{(2)}}{pgah} \quad \text{-----(16)}$$

### 3)透過性堤体に作用する鉛直力 $P_V$

水面の板には揚圧力 $P_V^{(1)}$ が作用するが、水中の板に対しては板の上下面に作用する波圧の合力として $P_V^{(1)}$ が作用する。

$$\frac{P_V^{(1)}}{2pgahL} = \beta^{(1)} \left[ \frac{D_0^{(1)}}{A} + \sum_{n=1}^{\infty} (-1)^n \frac{D_n^{(1)}}{A} \frac{\tanh RL}{RL} \right] e^{i(\theta_0+1)t} \quad \text{---(17)}$$

$$\frac{P_V^{(2)}}{2pgahL} = \beta^{(2)} \left[ \frac{D_0^{(2)}}{A} - \frac{D_0^{(1)}}{A} + \sum_{n=1}^{\infty} (-1)^n \frac{D_n^{(2)}}{A} \frac{\tanh RL}{RL} - \sum_{n=1}^{\infty} \frac{D_n^{(1)}}{A} \frac{\tanh RL}{RL} \right] e^{i(\theta_0+1)t} \quad (\bar{\theta}=2,3,4) \quad \text{---(18)}$$

透過堤体と後部鉛直壁が底部床板により一体化された護岸では三角分布の揚圧力 $P_V^{(3)}$ が上向きに作用する考え方。  
 $\frac{P_V^{(3)}}{pgah(d+1)L} = \frac{1}{2} \beta^{(3)} \sum_{n=1}^{\infty} \left( \frac{D_n^{(4)}}{A} + \frac{E_n^{(4)}}{A} \right) e^{i(\theta_0+1)t} \quad \text{---(19)}$

故に護岸全体に作用する全揚圧力 $P_V$ は式(18)~(20)の和として表わされよう。

### 3. 数値計算例

図-2 け反射率 $K_R$ に

対する透過堤体幅 $B_1$

と遊水部幅 $B_2$ の関係 $K_R$

を示したものである。

遊水部がない場合に

は、背後の不透過壁

と水平板による内部

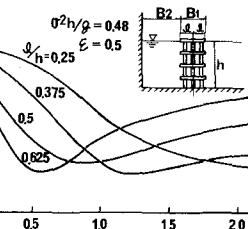


図-2 反射率

での水の運動に伴うエネルギーの損失のみが反射率に影響するが図-2の条件では反射率は1.0に近い。しかし、遊水部をもつけると反射率を最小にする遊水部幅が存在するようになる。次に式(14)~(16)で表わされる水平力

の時間変化

を図-3に示す。

$P_H^{(1)}$ の極

大は $\theta_0=30^\circ$

で現われて

おり、また

$P_H^{(2)}$ の極大は

$\theta_0=90^\circ$ である。

したがって、両者の位相差は約 $150^\circ$ になり、これらの合成力であり $P_H$ はこの位相差のために互いに打ち消し合うように作用し、 $\theta_0=20^\circ$ で極大を示す。 $P_H^{(1)}$ と $P_H^{(2)}$ の極大値を位相差を考慮しないで加えたものに比べて、その値は約 $1/2$ に減少している。

図-4 け護岸全体

に作用する全揚

圧力 $P_V$ の最大値

を示したもの

あり。全揚圧力

は遊水部を大き

くすることによ

り減少し、一定値に漸近していく。特に遊水部幅が狭いときには透過堤体幅が小さい方が大きな揚圧力を受けている。この傾向は水平力の場合も同様になってしまい、透過堤体幅と遊水部幅を適当にとることにより護岸全体に作用する揚圧力、水平力を小さくできることがわかる。

参考文献 1)井島武士：最近の波浪理論における境界値問題の解法とその応用、1971年度夏期研修会講義集

2)小林浩他：海洋建築物の設計と実際、鹿島出版

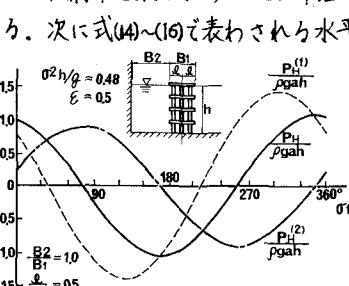


図-3 水平力の時間的変化

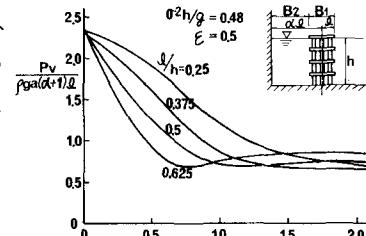


図-4 揚圧力